

# 多様化するJAの子ども食堂支援

主任研究員 福田 いずみ

## 1. はじめに

子ども食堂は、2012年に東京都大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」の店主、近藤博子さんが始めたのが最初とされる。その後、子ども食堂はボランティア主体の活動として急速に広がり、全国各地で取り組まれるようになった。認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下、むすびえ）が2022年2月に公表した調査結果<sup>1</sup>によると、前年に比べて1,054箇所増加していることが明らかになった（図表1）。コロナ禍の経験を踏まえ、このような時だからこそつながり続けようとする子ども食堂の活動は、その本質的な価値が再認識されている<sup>2</sup>。

筆者は2017年からJAによる子ども食堂支援に関する調査を続け、これまで本誌などでJAの子ども食堂支援の動向について報告

してきた。本稿では、子ども食堂の現状を述べるとともに、前回の報告（『共済総研レポートNo.167』2020年2月）から2年が経過し、子ども食堂のおかれる状況がコロナ禍前とは異なる中、新たな展開をみせているJAの支援状況について、JAへのヒアリングおよび新聞情報などをもとに報告する。

## 2. 子ども食堂の現状

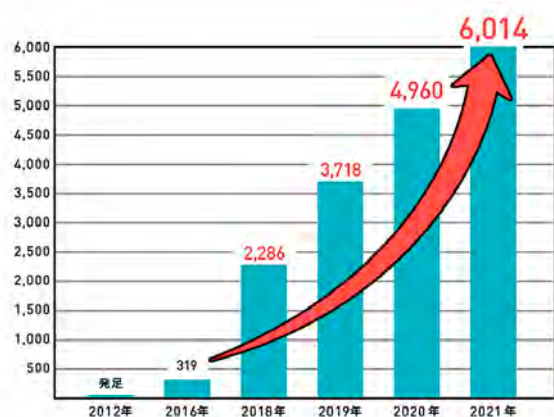
### (1) 活動状況

冒頭で述べたとおり、むすびえの調査によると、子ども食堂はコロナ禍においても年々増え続けている。以前のように活動できない厳しい状況にも関わらず増加数は2年連続で1,000箇所を上回っている。その中で増加数が最も高かった県は兵庫県の127箇所となっている。人口10万人に対する子ども食堂の数（人口比）に関しては沖縄県が最も高く16.22箇所、続いて鳥取県12.21箇所、高知県11.83箇所の順という結果であった<sup>1</sup>。

また、活動している子ども食堂は全体の93.0%、休止している子ども食堂は6.9%、辞めているのが0.1%と、9割以上が活動を継続しているという結果となっている。

活動の主な目的については、子どもの食事提供が88.4%と最も高く、続いて子どもの居場所づくり83.7%、ひとり親家庭の支援59.6%、多世代交流57.5%、地域づくり・まちづくり56.4%の順となっている<sup>3</sup>。

（図表1）こども食堂の設置数



（出所）認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂全国箇所数調査2021」<https://musubie.org/news/4792/>

1 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂全国箇所数調査2021【確定値】」<https://musubie.org/news/4792/>

2 湯浅誠編 全国こども支援センター・むすびえ著『むすびえのこども食堂白書 地域インフラとしての定着をめざして』本の種出版 2020 pp150-160

3 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「第1回全国こども食堂実態調査」<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2022/03/a7043c68eccf433117d7c6238c32ac0e.pdf>

コロナ禍によって多くの子ども食堂が活動を制限される中、お弁当の配布やフードパントリー<sup>4</sup>などの食堂以外での食の支援や、それができない場合は手紙や電話など、何らかの方法を通して支援を必要とする人たちとつながり続けている。

## (2) 増え続ける要因

調査を実施した、むすびえ・理事長の湯浅誠氏は、子ども食堂の増加の要因について、以下の4つをあげている。「①ソーシャルディスタンスが求められるからこそ「つながろう」と意思する人々が多数いる。②子どもたちの居場所が減少していく状況に危機感を抱く人々が多数いる。③エッセンシャルなもの（命・暮らしに不可欠なもの）を見直す機運の高まりの中で、身近なところで感じられる安心感の創出に人々が敏感になっている。④SDGs等持続可能性に対する問題意識の高まりの中で、子ども食堂に地域の持続可能性を高める効果を見出す人々が増えている。」<sup>5</sup>。

## 3. JAの子ども食堂支援の多様化

JAの子ども食堂支援は、全国的な子ども食堂の広がり足並みを揃えるように2015年頃から新聞などのメディアに取り上げられるようになった。筆者がJAの子ども食堂支援に関する調査を開始した2017年の10月末時点で子ども食堂を支援していたのは、19JAであった。当時、子ども食堂は、「貧困家庭の子どもが行く場所」というイメージが先行し、JA関係者から「ご飯が食べられない子どもが本当にいるのか」という疑問を投げかけられる事もあった。しかし、子ども食堂の認知度や活動への理解が高まるにつれJAの積極

(図表2) JAによる子ども食堂支援の推移



(出所) 日本農業新聞データベースサービス、ELNET、G-Search、インターネット検索、関係者等からの情報提供等を集約し福田作成

的な関与がみられるようになり、コロナ禍においても子ども食堂を支援するJAは増え続けており、2022年3月時点で182JAが支援を行っている(図表2)。

JAの子ども食堂への支援は、当初から地域の農産物を提供する「食材提供」を中心に展開されてきた。提供方法や内容は、JAの体制や提供先との関係性やニーズなどにより様々である。新米などの旬の農産物をイベント的に提供する取組み<sup>6</sup>をはじめ、JAの農産物直売所(以下、直売所)から継続的に提供する取組みや、JAの女性部や青壮年部および職員が野菜を栽培して子ども食堂に提供するJAならではの活動やフードドライブ<sup>7</sup>など、食材提供に関する様々な取組みが見られるようになった。そして、JAの遊休施設を子ども食堂関係者へ貸し出す取組みや、調理ボランティアなどの新たな支援が加わり、支援の幅が広がったことで、前回の報告<sup>8</sup>で8割を占めていた「食材提供」の割合が、2022年の3月末時点で74%になるなどの変化が生じている(図表3)。

4 フードパントリー：様々な理由で食品や日用品の入手が困難な者に対し、企画や団体などから提供された物資を無料で配布する活動(場所)

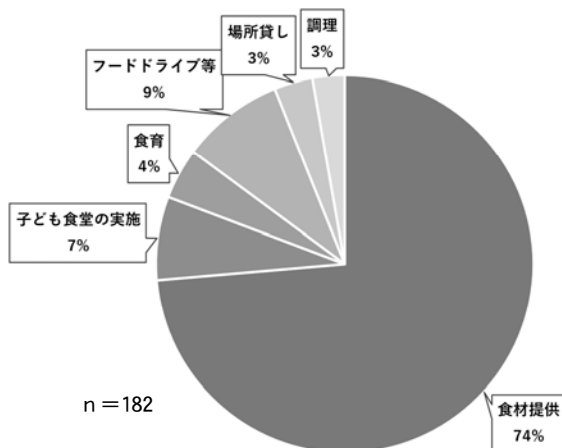
5 認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ「本日、もっともお伝えしたいこと」<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/12/586644a00039e9f3e38c105a07c85f18.pdf>

6 JAの全国組織、県組織、単位JAによる単発的な支援

7 フードドライブ：家庭で使い切れない未使用の食品を持ち寄り、フードバンクや地域の福祉施設などに寄贈する活動

8 福田いずみ「子ども食堂の現状とJAの動向ー地域共生社会の実現に向けてー」『共済総研レポートNo.167』pp. 2~9 (一社) JA共済総合研究所 2020年2月

(図表3) JAの子ども食堂への関わり方



(出所) 日本農業新聞データベースサービス、ELNET、G-Search、インターネット検索、関係者等からの情報提供等を集約し福田作成

今回は、年々多様化しているJAの支援の中から、子ども食堂の運営に必要な3つの柱である「食材」、「場所」、「人材」にあたる直売所、遊休施設、人的資源の活用について報告する。

### (1) 直売所の活用

近年は子ども食堂への支援に賛同した直売所の出荷者から、市場に出せない規格外の野菜や売れ残りなどを寄付してもらおう方法で継続的に食材を提供する子ども食堂支援が多くの直売所で行われている。筆者が調査<sup>9</sup>しただけでも、高知県、兵庫県、新潟県、徳島県、福岡県、埼玉県、岐阜県、静岡県、山口県、愛知県、石川県、群馬県、栃木県<sup>10</sup>などの直売所が単独あるいは行政や社会福祉協議会、フードバンクなどの中間支援団体と連携し、フードロスの削減や地域貢献を目的とした子ども食堂支援を行っている。

例えば、埼玉県の場合は、県の「子ども支援ネットワーク埼玉」にJA埼玉中央会とJA全農さいたまが賛同し、県内の直売所（提供者）と子ども食堂（提供先）のマッチングに

(図表4) JAくまがや 直売所からの食材提供

(イメージ図)



(出所) JA埼玉中央会・JAくまがやからの提供資料

取り組んでいる。提供方法は、直売所の生産者組合の承認を得た後に直売所のバックヤードに「回収ボックス」を設置し、子ども食堂の支援に賛同した生産者に引き取り野菜<sup>11</sup>などを入れてもらい、それを事前に申請を受けている子ども食堂の運営者に寄付する仕組みである。提供する際は直売所に取りに来てもらい、過度な要望等には対応しないことを条件としている。2019年からJAくまがや、JA花園、JAふかや、JAひびきのなどが同様の方法で支援を続けており、継続的かつ安定的に食材提供を行うことで地域の子どもの食堂の運営基盤の構築に寄与している（図表4）。

### (2) 遊休施設の活用

JAは、合併などで生じた遊休施設などを子ども食堂関係者に提供する支援も行っている。山梨県のJA甲府市の旧JA支所は、建物の1階が「子ども支援センター」として改装され、子ども食堂や学習支援を行う「子どもの居場所」として活用されている。また、長野県のJAながのは、県と日本財団が支援する長野市内の「子どもの居場所」にJAの

9 日本農業新聞、ELNET、G-Searchなどの新聞検索システムとインターネットなどを利用した調査

10 新聞検索システムによる検索結果掲載日順

11 直売所で売れ残ったため引き取るようになった野菜

遊休施設を提供している。群馬県のJA碓氷安中では、旧支所を市や社協からの要請でフードバンクの拠点として貸し出しており、埼玉県 JAふかやでは、埼玉県フードパントリーネットワークに集まった食材等の保管場所としてJAの旧支店の敷地内にある倉庫を無償で貸し出している。

その他にも、滋賀県のJAおうみ富士がコロナの影響で学校が休校になり、学校給食用の食材がフードバンクに大量に寄付された際に一時的な保管場所として冷蔵庫の貸し出しを行った。

主にボランティアが主体の子ども食堂の多くは、公共の施設などを利用して活動しており、特定の拠点を持っていないため、寄付などで集まった食材などの保管場所に苦慮している。せっかくの寄付食材を有効活用するためにも、JAのこうした支援は子ども食堂の活動を安定的に継続していく上での大きな力となっている。

### (3) 人的資源の活用

近年の新たな支援の動きとしては、栃木県のJAうつのみやの女性会が、地域の食文化や調理の技術を伝えるという役割を期待され、地域の子ども食堂に調理ボランティアとして参画し、メニューに郷土料理を取り入れる際のアドバイスなどを行っている。また、岐阜県のJAめぐみでは食材提供とともに食育ソムリエの資格を持つ職員が食育活動を行っており、地域の食文化の継承とともに、食の大切さを伝えている。

むすびえの調査<sup>3</sup>でも、46.3%の子ども食堂が実施目的に「食育」をあげており、「食材提供」とともに、食にまつわるこのような支援も、JAに期待される支援といえよう。

## 4. おわりに

子ども食堂は「子どもの貧困対策」というイメージを持たれているが、利用対象を「子ども」に限定している子ども食堂は全体の4%、「生活困窮家庭」としているのは5%であり、多くの子ども食堂が対象を限定せず、地域の多世代交流拠点を目指して活動していることが明らかになっている<sup>3</sup>。

子ども食堂は、子どもを中心に地域住民が集い、つながりづくりを行うことで、子どもの貧困に起因するつながりの貧困や体験の貧困、さらには子育て不安などからくる子どもの虐待や独居の高齢者の孤立などから誰も取り残さない地域づくりを目指す活動でもある。

お互いを認め合い、排除することなく共生するインクルーシブな社会を実現するには、制度の充実だけでなく制度の切れ目をつなぐ民間の制度外活動が重要な役割を果たしている。その意味で制度の裏付けの無い、運営基盤の脆弱な子ども食堂のような活動を支えていくためには、さまざまな主体が連携して取り組んでいく必要がある。

JAの「食材提供」は、農業団体として最も期待される支援であるが、本稿で述べたとおり、ここ数年の間にJAの持つ物的・人的などの資源を活用した多様な支援へと広がっており、コロナ禍という厳しい状況下の子ども食堂運営の大きな支えとなっている。

JAの子ども食堂支援に関しては、引き続き調査を続け適宜報告していく予定である。

### (脚注以外の参考文献)

- ・JA共済総研セミナー特集号『地域と連携して拓く子ども食堂の可能性と協同組合への期待』一般社団法人JA共済総合研究所2021